
【特集】生活保護行政における公的統計

特集にあたって

岩永 理恵

本特集では、生活保護行政のなかで蓄積されてきた／されている公的統計を検討する。公的統計は、行政運営の基盤である。総務省統計局がいみじくも述べているように「統計は、『社会の情報基盤』」であり、「統計なくして国家などの運営は成り立ちません」（総務省統計局：<https://www.stat.go.jp/info/guide/shimei.html> 2023年12月13日アクセス）という重要なものである。

生活保護行政においても現在に至るまで80年近く、公的統計の作成、統計調査が継続して実施されてきた。もちろん制度の発足当時から十全な統計調査が実施できたわけではなく、現在までに大きな変遷を経ている。このような統計調査の変遷は、生活保護行政の歴史や変化そのものでもある。

統計調査そして公的統計は、現在の行政運営の基盤として利用可能な資料であると同時に、生活保護行政の歴史や変化を反映した史料でもある。つまり、行政運営に統計調査そして公的統計を適切に活用するには、生活保護行政の歴史や変化、現在の在りようへの理解が欠かせない。そこで本特集では、生活保護行政において全国的に最初に整備され、その基本動向を明らかにする「被保護者調査」及び行政が収集した統計データに着目し、これらを利用する可能性と課題を多角的に論じる。

今回の特集は、上述のテーマで社会政策学会第145回大会（2022年10月）において、岩永理恵、大津唯、渡辺久里子の三名が報告し、藤原千沙氏（法政大学大原社会問題研究所教授）にコメンテーターをお願いしたことに端を発する。我々にとって、藤原氏らの共著論文（大津論文の参考文献参照）が重要な先行研究であり、藤原氏にコメンテーターをお願いした経緯があった。岩永・大津・渡辺は、大会時にいただいたコメントを受け、報告時の論文を加筆・修正した。藤原氏には湯澤直美氏とともに、A自治体において2005年度に生活保護の受給が終了した世帯（廃止世帯）の行政記録から生活保護の給付業務や受給世帯の実態について研究された経験を踏まえ、あらためて論文を作成していただいた。これらをまとめて特集として公表できることは光栄である。本特集が、生活保護行政における公的統計の重要性や問題を議論するきっかけの一つとなれば幸いである。

（いわなが・りえ 日本女子大学人間社会学部教授）